

公立保育所のあり方について

1. 概要

平成 26 年 10 月に策定した「今後の保育施策の推進について」では、地域の保育施策推進の核となる 22 か所の公立保育所を地域拠点保育所として位置付け、その役割や地域拠点保育所以外の公立保育所の建替え等の方向性を定めた。

一方で、近年の保育をめぐる環境の変化や、今後の保育需要の減少等への適切な対応を図る必要から「今後の保育施策の推進について」の内容の見直し検討を行った。

地域拠点保育所 (22 か所)	【青葉】 旭ヶ丘、荒巻、落合、国見、桜ヶ丘、支倉 【宮城野】 高砂、鶴ヶ谷第二、萩野町、東仙台 【若林】 沖野、蒲町、南小泉 【太白】 上野山、根岸、人来田、袋原、向山 【泉】 黒松、長命ヶ丘、鶴が丘、七北田
地域拠点保育所 以外の公立保育所 (11 か所)	【青葉】 折立、熊ヶ根 【宮城野】 鶴巻、福田町 【若林】 上飯田横堀、木ノ下 【太白】 青山、飯田、太白、中田（令和 5 年 4 月民営化予定）、湯元

2. 検討経過

令和 3 年 11 月 29 日 仙台市子ども・子育て会議 第 1 回公立保育所のあり方検討部会
 令和 4 年 2 月 8 日 仙台市子ども・子育て会議 第 2 回公立保育所のあり方検討部会
 令和 4 年 3 月 関係団体ヒアリング（※）
 ※仙台市私立保育園・保育所・認定こども園協議会
 全国小規模保育協議会仙台支部・仙台小規模保育協議会
 仙台市私立幼稚園連合会

3. 検討事項

（1）地域拠点保育所において強化すべき機能について

地域拠点保育所が、公立保育所ならではの強みを活用しながらその役割を十分に担っていくため、その強化すべき機能について検討を行った。

【地域拠点保育所の主な役割】

- ①地域における配慮を必要とする児童等への対応強化
- ②地域内の保育施設、子育て支援ボランティア等多様な担い手との交流・連携
- ③新設の保育所や経験の浅い経営主体が運営する保育所に対する相談・支援
- ④大規模災害時の情報伝達や物資搬送の中継拠点

（２）地域拠点保育所以外の公立保育所の建替え等について

地域拠点保育所以外の保育所については、民設民営方式による建替え又は民間事業者への譲渡（移管）を基本に対応・検討を行っているが、本市における保育需要が令和５年度当初をピークに減少に転じると見込まれることや施設の老朽化が更に進行することも踏まえ、今後の対応策について改めて検討を行った。

４．「今後の保育施策の推進について」の見直しの主な内容

○地域拠点保育所において強化すべき機能について

地域拠点保育所においては、公立保育所として現に有している機能を基本としつつ、主に次の項目に関し、機能強化を図っていく。

（１）配慮を必要とする児童の保育

- ①虐待等、緊急を要する児童や障害児等の受入れ
- ②医療的ケアの必要な児童の受入れ、ケア内容の拡大

（２）地域の保護者等への支援

- ①地域子育て支援センター（室）の事業の充実
- ②地域子育て支援センター（室）と地域の関係機関等との連携による地域の子育て家庭への情報提供、相談対応等の充実

（３）地域の保育事業者等への支援

- ①施設巡回及び専用電話による相談対応
- ②所内研修の参加案内、公開保育、講習会開催、出張研修等による人材育成支援
- ③地域の保育施設職員等の交流支援
- ④育児ボランティアの養成支援、子育てサークルの活動支援、子育て支援員等の実習受入れ等、地域の多様な担い手との交流・連携

（４）地域の保育施設の防災等拠点

- ①災害時における地域の保育施設への情報伝達、支援物資の中継
- ②災害時における代替保育場所の調整と提供
- ③災害時における市民への保育に必要な物資の提供や、園庭開放、保育士の避難訪問等による子ども達への遊びの提供等
- ④平時における情報伝達訓練、地域と連携した避難訓練及び不審者対応訓練

○地域拠点保育所以外の公立保育所の建替え等について

地域拠点保育所以外の公立保育所については、地域の保育需要の動向、建物の老朽化の状況、近隣の私立保育施設の整備状況等を勘案しながら、民設民営方式による建替えや定員減・廃止等を順次行っていく。

引き続き一定の保育需要が見込まれる地域に所在する施設については、民営化を順次進める。それ以外の場合については、原則として民営化は実施せず、保育需要に応じた定員規模の適正化を図っていく。

①民営化を実施する場合の手法について

- ・施設の耐用年数が十分に残存し、かつ、当面問題なく施設の使用が可能な場合は、譲渡方式による民営化を行う。
- ・施設の老朽化により移管が難しい場合は、民設民営方式による建替えを行う。

② 民営化を実施しない場合の取扱いについて

- ・保育需要の減少に応じて、段階的な定員減少、廃止を進める。
- ・ただし、周辺に保育施設が無い地域においては、公設公営を継続する。

5. 「公立保育所の建替え等に関するガイドライン」の見直しの主な内容

「今後の保育施策の推進について」の内容の見直しに併せ、公立保育所の建替え等を行っていく場合の基本的な指針を定めた「公立保育所の建替え等に関するガイドライン」について、主に下記の内容の見直しを行う。

(1) 民営化後の運営主体

保育サービスの提供についてノウハウと実績を有している運営主体を選定する必要性から、現行は、運営主体を社会福祉法人に限定していたが、認可保育所等を運営する学校法人において保育の経験が相当程度蓄積されてきたことを考慮し、民営化時の対象法人に、学校法人を追加する。

(2) 廃止を行う場合の取扱い

廃止を行う場合の取扱いについての項目を新設し、廃止を行う場合には、児童や保護者への影響を抑えるため、2年半前までに公表の上、転園意向調査、転園先との協議・調整、交流保育等を行うこととする。

6. 今後の予定

令和4年6月下旬 公表